

PRESS RELEASE

国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所
TEL: 03-5467-4751 FAX: 03-5467-4753



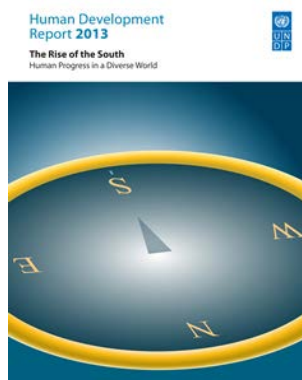
Empowered lives.
Resilient nations.

「南の台頭」で世界のパワーバランスが変容——人間開発報告書2013が指摘

アフリカ、アジア、ラテンアメリカの開発成果により貧困削減と中間層拡大に著しい進展

【2013年3月14日、メキシコ・シティ】

「南の台頭」が21世紀の世界に抜本的な再編を引き起こしていると、国連開発計画（UNDP）の人間開発報告書2013は指摘する。開発途上国が経済成長の原動力となり、数億人を貧困から引き上げ、さらに数十億人を新しいグローバルな中間層に押し上げつつある。



人間開発報告書2013は「南の台頭は先例のない速さと規模で進んでいる。これほど多くの人々の生活状態と展望が、ここまで劇的かつ早急に変わったことは歴史を通じて前例がない」と指摘している。この現象はBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）などと呼ばれるような中所得国の範囲を大きく超えていると、人間開発報告書2013は強調している。本報告書には、40か国を超える開発途上国がこの数十年間、当初の予測水準を上回る人間開発の成果を上げていることが示されている。その成果は、教育、医療、社会プログラムに対する持続的投資と、世界とのオープンな関わり強化による部分が大きいという。

この歴史的進歩は、人間開発の推進と気候変動などの共通課題への対応において、北と南の新たな形による協力に機会をもたらしていると本報告書は指摘している。南の国々が貿易、技術、政策面で北とのつながりを広げる一方、北は南に対し、世界の成長と開発の促進につながる新たなパートナーシップを求めている。

人間開発報告書2013「南の台頭——多様な世界における人間開発」はメキシコ・シティで14日、UNDPのヘレン・クラーク総裁とメキシコのエンリケ・ペーニャ・ニエト大統領により発表された。

クラーク総裁は本報告書の「はじめに」で「本報告書は、開発変容の中心的原動力を解き明かし、そのような勢いを持続させることに資する将来の政策優先事項を提言することによって、開発に対する判断に大きく貢献するものである」と述べている。

本報告書によれば、この歴史的進歩はさらに気候変動などの共通課題への取り組みと人間開発の世界的な加速化において、南と北、いわゆる開発途上国と先進国の新しいパートナーシップにチャンスを生み出している。

「南全体がこの数世紀において初めて、世界の経済成長と社会変革の原動力となっている」と本報告書は指摘し、世界の急速な変化を詳しく分析している。

たとえば――

●中国とインドは、欧州と北米における産業革命期の2倍の速さ、つまり20年足らずで1人当たり経済生産を倍増させた。人間開発報告書室長で、人間開発報告書2013主筆のハリド・マリクは「産業革命がおそらく1億人ほどの物語であったのに対し、こちらは数十億人の物語だ」と語る。

●本報告書の予測では、2020年までに中国、インド、ブラジルという南の3大経済国の総生産が米国、ドイツ、英国、フランス、イタリア、カナダの総生産を上回る。

●南の大部分における生活水準の向上により、極度の貧困下で生活する人々が世界人口に占める割合は1990年の43%から2008年の22%へと急減し、中国だけで5億人以上が貧困から引き上げられた。その結果、世界はすでに、1990～2015年の間に1日1.25ドル未満で生活する人々の割合を半減させるというミレニアム開発目標（MDGs）の貧困撲滅ターゲットを達成した。

●開発途上国は、世界貿易に占める割合を1980年の25%から2010年の47%へとほぼ倍増させた。この拡大の最大要因は南南貿易であり、世界貿易に占めるその割合は過去30年間に10%弱から25%強へ増加した。その間、先進国間の貿易が世界貿易に占める割合は46%から30%弱に低下した。本報告書は、南南貿易が北北貿易を追い越すことになるだろうと予測する。貿易に対する開放度の上昇は、大半の開発途上国において人間開発の達成向上と相関している。

●南は相互依存と相互関係の度合を強めている。インターネットにつながる携帯電話はすでにアジアとラテンアメリカの大半の世帯、アフリカの多くの世帯に普及し、低価格のスマートフォンの多くが南に拠点を置く企業によって生産されている。ソーシャルメディアにおける日々の通信量で、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコは米国を除くすべての国を上回っている。南において拡大するグローバルな結びつきは、バーチャルのみならず実際に生じているものでもある。すなわち、開発途上国間の移民がすでに南から北への移民を上回っている。

●世界は画期的な「グローバルな均衡の再調整」の中にある。南の台頭は、産業革命とともに始まり、植民地時代と2度の世界大戦を経て欧州と北米が他の世界を圧倒することになった20世紀の大きな変化を逆転させるものである。再度の地殻変動が開発途上国の興隆をもたらしている。この「南の台頭」は今後も続き、21世紀が進むにつれ加速する可能性もあると本報告書は予測する。

●現代の国際機構は、この歴史的変化に追いついていない。世界2位の経済大国で世界最大の外貨準備高をもつ中国は、世界銀行への出資比率が3.3%に過ぎず、フランスの4.3%を下回っている。ほどなく中国を抜いて世界最大の人口大国となる見通しのインドが国連安全保障理事会の常任理事国になっていない。54か国に10億人をかかえるアフリカが、ほぼすべての国際機関で十分な発言力をもっていない。

政府のリーダーシップとグローバルな関与

人間開発報告書 2013 はまず、この数十年間の人間開発の達成において世界の平均水準を大きく超えた 40 余りの開発途上国を特定し、その中で中国をはじめとする大国からチリやガーナ、タイなど南の小国 17 개국を詳しく取り上げている。

これらの国々は歴史、政治システム、経済状況、開発の優先事項を大きく異にしながらも、共通の大きな特徴をいくつかもっている。大半の国が、世界貿易による機会の戦略的活用を図る積極的な「発展志向国家」であった。また各国は、保健や教育プログラムをはじめとする基本的な社会サービスを通じて人的資本に多大な投資を行っている。本報告書は「物価の適正化にも増して重要なのは、発展志向国家は政策の優先事項の適正化を行わなければならないことだ。政策の優先事項は人々を中心に位置づけ、人々をリスクから保護しながら機会を高めるものとなるべきである」と指摘している。

本報告書は、熟考された積極的な政策によって今後数十年間、人間開発の向上を持続させ、さらに多くの開発途上国にまで拡大することが可能であるとしている。しかし同時に、指導者が大胆な是正措置を取らなければ、近視眼的な緊縮財政、不平等の放置、中身ある市民参加の機会不足によって人間開発の向上が脅かされるおそれもあると警告している。

南の主要諸国が革新的な社会政策を通じて、人間開発の促進と不平等の削減に新しいパラダイムを生み出しつつある。そうした社会政策は世界中で学習され、模倣されるようになっている。ブラジル、インド、メキシコの先駆的な現金給付プログラムは所得格差の縮小、貧しいコミュニティにおける保健と教育の向上につながっていると本報告書は指摘する。

ニューヨークのマイケル・ブルームバーグ市長は、実際にメキシコを訪れて現金給付プログラム「オポチュニダデス」プログラムの実情を視察した経験もふまえながら、ニューヨーク市が貧困削減プログラムを立案をした際に、ラテンアメリカに手本を求めた理由を「良いアイデアを独占する権利は誰にもないからだ」と寄稿している。

本報告書にはこのほかにもノーベル経済学賞受賞者のアマルティア・セン教授、日本の国際協力機構（JICA）の田中明彦理事長、トルコのジェヴデト・ユルマズ開発相などの寄稿も収められている。

課題に立ち向かい、勢いを持続させる

南は北の工業国と共通する長期的課題に直面している。人口の高齢化、環境上の脅威、社会的な不平等、教育水準と雇用機会のミスマッチ、中身ある市民参加の不足などである。開発途上国が人間開発の勢いを維持するためには、このような課題に対する国レベルの解決とグローバルな解決の両方が求められる。

環境問題、ことに気候変動に対して行動を起こさなければ、世界の最も貧しい国々とコミュニティにおける人間開発の進歩を止め、さらには後退させることにもなりかねないと本報告書は警告する。グローバルな協調行動によって環境上の惨事を防がなければ、極度の貧困下にある人々の数が 2050 年までに最大で 30 億人増加するおそれがあるという。

先行する開発途上国では北と同様、人口高齢化とともに労働力への負担が増していると本報告書は指摘する。一方、それよりも貧しい国々は、労働年齢人口の比率上昇とともに「人口ボーナス」の恩恵を受けることができる。ただしそれは、人口ボーナスを得るための適正な政策行動が取られた場合に限られるという。

本報告書の予測は、韓国が行った教育政策と同様の積極的な国家の教育政策が人口動態に及ぼしうる効果を検証している。さらに、教育上の進展を加速することが乳幼児死亡率の大幅な低下につながることも示されている。これは女子が就学を継続する機会を拡大することによる直接的結果であり、母親の教育水準向上が子どもに及ぼす効果も詳しく検証されている。たとえばインドでは、韓国のような教育開発の加速によって、将来世代の乳幼児死亡率を半減させることも可能になるという。

本報告書の分析結果は、成年期までの女性の教育が人間開発加速の「決め手」に最も近いものであることを示している。

本報告書はまた、開発途上地域のかなりの部分において、深刻な貧困が依然大きな問題として残っていることも強調する。本報告書が分析対象とした 104 か国で推定 15 億 7000 万人、合計人口の 30%以上が「多次元」貧困の中にあり、インドだけでも 6 億 1200 万人に及んでいる。

本報告書によると、2011 年にアラブ諸国の一部で起きた暴動のように、特に経済的機会が教育向上のペースに追いつかない場合、対策が講じられない政治体制では市民の騒乱が生じるおそれがある。緊縮政策と成長の減速が数百万人の人々に困難をもたらしている多くの先進国においても、この種の社会的緊張の高まりがあると本報告書は指摘する。「北の中に『南』があり、南の中に『北』がある」と本報告書は述べている。

新しい資源、新しい機会、新しい機構

南には、グローバルな開発においてさらに強い力となるノウハウと資源があると、本報告書は指摘する。開発途上国は現在、世界全体の外貨準備高 10 兆 2000 億ドルの 3 分の 2、世界の政府系ファンドの資産残高 4 兆 3000 億ドルの約 4 分の 3 を保有している。外貨準備高は中国だけで 3 兆ドルを超える。この膨大な額のわずかな一部分でも、世界の貧困削減と人間開発の前進に即効的効果をもたらすことができると本報告書は指摘する。

本報告書は、「南の台頭」が既存のグローバル機構に変革を迫っていることを指摘したうえで、国々と地域が共通の課題に協力して取り組む新しい形態を提示している。従来の国際機関が適応できないなか、地域貿易協定や安全保障集団、開発銀行、2 国間協定など、国家間や大陸単位の新しい仕組みが現れてきている。

南にはグローバルなガバナンスにおける発言力の強化が必要であり、それには責任の拡大も伴うことを本報告書は指摘している。現在のグローバル・システムは改革が遅れており、国家レベルの「責任ある国家主権」に立脚する国際ガバナンスの「連带的多元主義」が求められるという。責任ある国家主権とは、関係を深めた世界では各国の政策決定が近隣諸国、そしてしばしば世界全体に影響を及ぼすという認識である。そのうえで本報告書は、開発途上国が効果的なグローバル・ガバナンスへの建設的なアプローチを提言する新しい「南委員会」の創設を求めている。

生活水準が向上し、世界全体が相互依存をさらに増すなか、南の台頭と、南が将来世代のために開発を加速する潜在力は、すべての国と地域に恩恵をもたらすものと見なされるべきだと本報告書は強調し、「南は北を必要とし、そして北もますます南を必要としている」と述べている。

人間開発指数（HDI）について

人間開発指数（HDI）は1990年に創刊された人間開発報告書において、各国の開発を純粹に経済的に評価する従来の方法に対峙する総合指標として導入されました。人間開発報告書2013におけるHDIは187か国・地域を対象としています。データ上の制約により、8か国（マーシャル諸島、モナコ、ナウル、朝鮮民主主義人民共和国、サンマリノ、ソマリア、南スーダン、ツバル）はHDIの推計から除外されました。本報告書巻末の「統計表1」に記載されたHDIとランクは、保健、教育、所得の国際比較が可能な最新データを算定に用いています。過去のHDIとランクは、新しいデータ構成と計算方法により再計算したうえで本報告書巻末の「統計表2」に掲載しました。したがって、人間開発報告書2013の各国のHDIとランクを過去の報告書のそれと直接比較することはできません。

人間開発報告書（HDR）について

人間開発報告書は国連開発計画（UNDP）が独自に編集・刊行しています。10言語に訳された人間開発報告書2013の本体、および各種指数や地域単位の関連資料は <http://hdr.undp.org> から無料でダウンロードできます。

本件に関するお問い合わせ先

国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所・広報ユニット（電話：03-5467-4751）

UNDP partners with people at all levels of society to help build nations that can withstand crisis, and drive and sustain the kind of growth that improves the quality of life for everyone. On the ground in 177 countries and territories, we offer global perspective and local insight to help empower lives and build resilient nations.

UNDPは、社会のすべてのレベルの人々と力を合わせ、危機に耐えうる国づくりを支援し、すべての人の生活の質を向上させるような成長の推進、維持をしています。UNDPは177の国と地域で活動し、人々を力づけ、国々をたくましくするためにグローバルな視点と地域に根ざした見識の両方を提供しています。